



平成28年6月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年8月11日

上場会社名 株式会社エンビプロ・ホールディングス 上場取引所 東
 コード番号 5698 URL <http://www.envipro.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 佐野 富和
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 竹川 直希 (TEL) 0544-58-0521
 定時株主総会開催予定日 平成28年9月29日 配当支払開始予定日 平成28年9月30日
 有価証券報告書提出予定日 平成28年9月29日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年6月期の連結業績(平成27年7月1日～平成28年6月30日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年6月期	29,130	△10.5	731	△1.8	853	△14.8	629	△8.2
27年6月期	32,538	△9.1	744	47.5	1,001	37.9	685	24.3

(注) 包括利益 28年6月期 567百万円(△21.0%) 27年6月期 717百万円(29.2%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
28年6月期	97.26	94.46	8.0	5.8	2.5
27年6月期	105.99	104.12	9.3	7.3	2.3

(参考) 持分法投資損益 28年6月期 83百万円 27年6月期 190百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年6月期	15,027	8,293	53.4	1,241.42
27年6月期	14,464	7,928	53.3	1,191.29

(参考) 自己資本 28年6月期 8,030百万円 27年6月期 7,705百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
28年6月期	2,534	△1,044	△33	2,852
27年6月期	1,462	△1,685	408	1,441

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
27年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	23.6	2.2
28年6月期	—	0.00	—	25.00	25.00	161	25.7	2.1
29年6月期(予想)	—	0.00	—	20.00	20.00		30.6	

3. 平成29年6月期の連結業績予想(平成28年7月1日～平成29年6月30日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	27,825	△4.5	395	△45.9	534	△37.4	422	△32.8	65.39

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：有
新規 1社（社名）株式会社東洋ゴムチップ、除外 1社（社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	28年6月期	6,468,540株	27年6月期	6,468,540株
② 期末自己株式数	28年6月期	45株	27年6月期	45株
③ 期中平均株式数	28年6月期	6,468,495株	27年6月期	6,467,190株

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の時点において、金融商品取引法に基づく連結財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績の見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提になる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信（添付資料2ページ「経営成績に関する分析」）をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	2
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	3
(4) 事業等のリスク	3
(5) 継続企業の前提に関する重要事象等	7
2. 企業集団の状況	8
3. 経営方針	9
(1) 会社の経営の基本方針	9
(2) 目標とする経営指標	9
(3) 中長期的な会社の経営戦略	9
(4) 会社の対処すべき課題	10
(5) その他、会社の経営上重要な事項	10
4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	10
5. 連結財務諸表	11
(1) 連結貸借対照表	11
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	13
(3) 連結株主資本等変動計算書	15
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	17
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	19
(継続企業の前提に関する注記)	19
(会計方針の変更)	19
(セグメント情報等)	19
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	22

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度における世界経済は、米国では緩やかな回復基調が引き続いたものの、新興国では経済の減速が進み、原油価格の下落や商品価格への影響が出るなか欧州・中東における地政学リスクの高まりもあり先行き不透明な状況となりました。日本経済においては、雇用情勢の改善、個人消費の持ち直しが見受けられたものの、設備投資や輸出が伸び悩み、景気の回復が遅れました。また、年明けから当期末にかけて急速に円高が進行いたしました。

こうした環境下で、売上高については、主要販売品目である金属価格が前年同期比で大きく下落（鉄スクラップ：34%下落、銅：20%下落、アルミ22%下落、ニッケル34%下落）したため減少いたしました。収益面については、鉄スクラップの輸出販売において相場変動を捉えた販売ができたこと、太陽光発電所の開発収益の拡大、平成27年12月にグループ化した東洋ゴムチップの収益への寄与等があったものの、リサイクル資源を集荷・生産・販売する各工場及び持分法適用会社において金属相場下落によりリサイクル資源の流動性が低下し、集荷が低調に推移したことに加え利鞘が縮小し全体として収益が悪化いたしました。

以上の結果、当連結会計年度の業績は、売上高29,130百万円（前年同期比10.5%減）、営業利益731百万円（前年同期比1.8%減）、経常利益853百万円（前年同期比14.8%減）、親会社株主に帰属する当期純利益629百万円（前年同期比8.2%減）となりました。

当社グループの報告すべきセグメントは、資源リサイクル事業のみであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

次期の見通しにつきましては、中国の鉄鋼過剰生産による半製品の供給拡大、世界経済の減速等によりリサイクル資源需要は抑制され鉄スクラップ価格及び非鉄金属価格は低位で推移することが見込まれます。こうした状況の下、既存事業においては、金属価格が低位であっても安定的に収益をあげられる体制への構造改革を実施いたします。また同時に、将来の成長の種となる新規事業開発を実施してまいります。当該新規事業の先行投資負担により固定費増加を見込んでおります。

上記の状況を鑑み、次期連結会計年度の業績見通しにつきましては、売上高27,825百万円（前年同期比4.5%減）、営業利益395百万円（前年同期比45.9%減）、経常利益534百万円（前年同期比37.4%減）、親会社株主に帰属する当期純利益422百万円（前年同期比32.8%減）を予想しております。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債および純資産の状況)

当連結会計年度末の資産合計は15,027百万円（前連結会計年度末比562百万円の増加、前連結会計年度末比3.9%増）となりました。流動資産は7,339百万円（前連結会計年度末比450百万円の増加、前連結会計年度末比6.5%増）となりました。これは、仕掛品が942百万円減少したものの、現金及び預金が1,388百万円増加したことなどによります。固定資産は7,687百万円（前連結会計年度末比112百万円の増加、前連結会計年度末比1.5%増）となりました。これは、建設仮勘定が280百万円、出資金が317百万円減少したものの、建物及び構築物が408百万円、土地が223百万円、機械装置及び運搬具が141百万円増加したことなどによるものです。

当連結会計年度末の負債合計は6,733百万円（前連結会計年度末比197百万円の増加、前連結会計年度末比3.0%増）となりました。流動負債は3,715百万円（前連結会計年度末比1,682百万円の減少、前連結会計年度末比31.2%減）となりました。これは、短期借入金が1,524百万円、支払手形及び買掛金が228百万円減少したことなどによります。固定負債は3,018百万円（前連結会計年度末比1,880百万円の増加、前連結会計年度末比165.3%増）となりました。これは、長期借入金が1,693百万円増加したことなどによります。

当連結会計年度末の純資産合計は8,293百万円（前連結会計年度末比365百万円の増加、前連結会計年度末比4.6%増）となりました。これは、親会社株主に帰属する当期純利益の計上により利益剰余金が537百万円増加したことなどによります。

(キャッシュ・フローの状況)

当連結会計年度末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ1,410百万円増加し、2,852百万円（前

連結会計年度末比97.9%増)となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは、仕入債務の増減額342百万円及び法人税等の支払額412百万円等の支出があったものの、税金等調整前当期純利益が932百万円、減価償却費600百万円及び、たな卸資産の増減額1,145百万円等の収入があったことにより、2,534百万円の収入(前年同期は1,462百万円の収入)となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、出資金の回収による収入2,166百万円があったものの、有形固定資産の取得による支出836万円、出資金の払込による支出1,848百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出689百万円等の支出により、1,044百万円の支出(前年同期は1,685百万円の支出)となりました。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金の純増減額1,524百万円等の支出があったものの、長期借入金による収入2,116百万円等の収入により、33百万円の支出(前年同期は408百万円の収入)となりました。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年6月期	平成25年6月期	平成26年6月期	平成27年6月期	平成28年6月期
自己資本比率	37.9	44.7	54.1	53.3	53.4
時価ベースの自己資本比率	—	—	27.7	31.8	23.8
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	18.4	2.9	18.0	2.7	1.6
インタレスト・カバレッジ・レシオ	5.8	33.9	5.3	47.9	125.5

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／営業キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：営業キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しています。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

(注3) 有利子負債は、連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要課題の一つとして認識し、業績に応じた利益配分、経営基盤強化のための内部留保等を総合的に勘案しながら、長期的な視野に立ち、安定的かつ継続的な利益還元を行うことを基本方針といたします。業績連動利益配分の指標として連結配当性向20～30%を目標として実施してまいります。なお上記の連結配当性向に基づく配当金が年間20円を下回る場合にも、年間20円の安定配当を目指す所存です。

また、当社の剰余金の配当は、年1回の期末配当を基本方針としております。当社は「取締役会決議により毎年12月31日を基準日として中間配当を行うことができる」旨を定款に定めており、剰余金の配当の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会としております。

以上の基本方針を踏まえ、当事業年度の配当につきましては、1株当たり25円とし、第7期定時株主総会に付議する予定でございます。

また、次期の配当については、1株当たり20円を予定しております。

(4) 事業等のリスク

本書に記載した当社グループにおける事業概況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

なお、当社グループはこれらのリスク発生の可能性を認識したうえで、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針ですが、記載内容及び将来に関する事項は当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであり、不確実性を内在していること、並びに投資に関連するリスク全てを網羅するものではありませんのでご注意ください。

① 原材料、製・商品の相場変動リスク

当社グループにおける原材料、製・商品である鉄スクラップや非鉄金属の価格は、鉄鉱石や銅鉱石といった資源価格や金属製品価格等の影響を受けます。

当社グループの原材料、製・商品の仕入価格と販売価格は、基本的には相場に連動いたしますが、相場の急激な変化の影響を受けて、契約内容によっては利益の減少や損失が発生する場合があります。また、同様に製・商品在庫価値についても相場の影響を受ける可能性があります。

1トン当たりの鉄スクラップ価格(東京製鐵岡山海上特級価格の平均)の推移は、下表のとおりであります。

鉄スクラップ価格 単位：円/トン	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期	通期
第5期 H25.7～H26.6	32,408	37,114	35,294	32,709	34,381
第6期 H26.7～H27.6	32,793	28,516	23,733	24,143	27,325
第7期 H27.7～H28.6	21,027	14,929	14,989	21,560	18,126

(注) 鉄スクラップ価格は、東京製鐵岡山海上特級の日々の価格を合計し各四半期会計期間の日数で除して算出しております。

② 原材料・商品の調達環境リスク

当社グループにおける原材料・商品は、主に工場の生産工程から発生する金属スクラップ及び産業廃棄物や市中発生のおも屑(解体工事や工場ライン撤去に伴い発生する鉄スクラップや非鉄金属)となり、工場の生産動向、最終製品の消費動向等の影響により発生が減少する可能性があります。こうした原材料・商品の減少は、売買数量、生産設備の稼働率に影響を与え当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

③ 業績の変動リスク

当社グループでは、原材料、製・商品の相場変動、為替変動、原材料・商品の増減等、各種要因により業績が大きく変動する可能性があります。

当社グループの業績は、下表のとおりであります。

第7期(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

	第1四半期		第2四半期		第3四半期		第4四半期		通期	
	金額 (百万円)	比率 (%)								
売上高	8,731	30.0	6,638	22.8	6,594	22.6	7,166	24.6	29,130	100.0
経常利益	287	33.7	195	22.9	66	7.8	303	35.6	853	100.0

(注) 比率は、通期に対する四半期の割合であります。

④ 特定の販売先への集中リスク

当社グループの平成28年6月期の売上高に占める上位三社であるHYUNDAI STEEL COMPANY(韓国)、POSCO(韓国)及びSeAH Besteel Corporation(韓国)を合わせた売上高比率は23.3%であります。各社とは円滑な取引関係を継続しておりますが、取引先の個別の事情や相手国の事情、法規制や関税率の変化といった理由により、取引条件の悪化や取引関係の解消又は契約内容の大幅な変更等が生じる場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑤ 適時に備船が行えない場合の業績へのリスク

当社グループでは、鉄スクラップ等の輸出販売にあたり船舶会社から備船し、一船あたり1,500トンから5,000ト

ン単位で国内外に販売しております。一船あたりの売上高は、数千万円から1億円以上になり天候等の不測の事態により適時に備船できない場合には、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑥ 法的規制等について

当社グループの事業活動の前提となる事項に係わる主要な法的規制は以下に記載のとおりであります。

- ・ 廃棄物の処理及び清掃に関する法律
- ・ 貨物自動車運送事業法
- ・ 使用済自動車の再資源化等に関する法律
- ・ 特定製品に係るフロン類の回収及び破壊の実施の確保等に関する法律
- ・ 労働安全衛生法
- ・ 計量法
- ・ 有害廃棄物の国境を越える移動及びその処分の規制に関するバーゼル条約(通称、バーゼル法)等

当社グループの事業活動においては、「廃棄物の処理及び清掃に関する法律」に基づく廃棄物中間処理業や廃棄物収集運搬業の許認可を要します。また、貿易取引においては、バーゼル法の規制を受けるほか海外の許認可を要する場合があります。これらの法的規制等のほかに事業を営む上で必要な法令許認可について、大きな制度変更があった場合や当社グループの子会社がこれらの規制に抵触することになった場合には、事業の停止命令や許認可の取り消し等の行政処分を受ける場合があります、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑦ カントリーリスク

当社グループは、海外売上高比率が高く、輸入や三国間貿易を実施しております。また、アラブ首長国連邦、チリ及びウガンダに現地子会社が存在することから、取引先の各国の経済情勢に加え、貿易・通商規制、税制、予期しない法律又は規制の変更並びにそれらの解釈の相違、あるいは政変や戦争等により、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑧ 為替変動リスク

当社グループの貿易取引では、円建のほか外貨建も含めて取引を行っている在外子会社も存在することから、取引、在庫価値並びに外貨預金残高について為替変動の影響を受けております。

このため外貨取引については、為替予約規程により為替予約等を利用することを規定し運用することで、為替変動リスクの低減に努めております。また、連結財務諸表を作成するにあたって在外子会社の財務諸表を円換算しており、現地通貨における価値に変動がなくても、円換算後の価値が影響を受けます。しかしながら、事業活動において為替変動リスクを完全に排除することは困難でありますので、今後著しい為替変動があった場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑨ M&A戦略及びM&Aシナジーが十分に発揮されないリスク

当社グループでは、事業の拡大を図る手段としてM&Aを実施してまいりました。対象企業については、当該企業の財務内容や契約関係等について詳細なデューデリジェンスを行うことによって、極力リスクを回避するよう努めております。しかしながら、M&Aを行った後に偶発債務や未認識債務が判明する場合等が考えられます。

また、M&Aの対象会社が外部環境の変化等各種の要因により、当初の期待どおりの成果をあげられない可能性もあります。これらの場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑩ 競合リスク

当社グループの事業分野には大きなシェアを持つ全国的な企業が存在せず、地域別に中小企業が多数存在し、それぞれの得意分野・地域を持ち、価格、サービスを競っております。

今後は、法的規制を背景にした環境対応や廃棄物リサイクルへの社会的ニーズの高まりにより、より高度な廃棄物処理と再資源化が求められることから、全国一括受託のためのサービス提供地域の拡大や大規模な設備等を設置できる財務的な体力、ノウハウ、あるいは廃棄物の排出事業者から廃棄物由来のリサイクル品やリユース品を利用する企業までをも巻き込んだ総合的な廃棄物の循環処理サービス体制を構築することが重要になってくると予想し

ております。

当社グループではこれらの社会的ニーズを取り込んだ事業展開をめざしておりますが、異業種からの新規参入や業界再編成といった事業環境の変化によっては業績に影響を及ぼす可能性があります。

⑪ 有利子負債リスク

平成28年6月期末において、当社グループの有利子負債は4,120百万円、総資産に対する割合は27.4%であり、財務体質の改善に努力しておりますが、今後の金利動向が当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑫ 潜在株式による株価変動リスク

当社は、従業員の退職慰労金の目的並びに役員と従業員等へのインセンティブを目的として、新株予約権を付与しております。平成28年6月末現在における潜在株式数は437,670株であり、平成28年6月末の発行済株式総数の6.8%に相当いたします。この新株予約権が行使された場合には、1株当たりの株式価値が希薄化する可能性があります。また、株式市場で同時期に大量に売却された場合は、需給バランスに変動を生じ、株価形成に影響を及ぼす可能性があります。

⑬ 人材確保・育成に係るリスク

当社グループは、今後の事業拡大に向けて、優秀な人材の確保・育成が不可欠であると認識しております。そのため、研修制度等を導入しておりますが、いずれも継続的な人材の確保を保証するものではなく、適格な人材を十分確保できなかった場合には、当社グループの事業拡大が制約を受ける可能性があり、当社グループの業績等に影響を及ぼす可能性があります。

⑭ 労働災害に係るリスク

当社グループでは、多くの生産設備、重機等を使用して業務を行っており充実した安全管理が不可欠であると認識しております。そのため、内部統制委員会の下部組織として環境安全委員会を設置し、従業員への安全教育、危険予知活動といった啓発活動並びにチーム活動等による点検パトロールの継続的な実施を通じ、事故を防止するための安全管理を徹底しております。しかしながら、万一、重大な事故・労働災害等が発生した場合、一時的に復旧費用、補償金等の負担が生じ、当社グループの業績や財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑮ 自然災害・火災・事故等のリスク

当社並びに当社グループの中核企業である株式会社エコネコルの資源リサイクル工場は、静岡県富士宮市の富士山の麓に位置しており、富士山が噴火した場合、火山弾などによる社屋や設備の損壊、周辺道路の寸断による孤立化及び電気や水道等の供給停止による操業停止の可能性があります。また、静岡県や愛知県においては東海大地震の発生も懸念されております。当社グループの貿易部門並びに株式会社クロダリサイクルにおいては、船積みヤード(在庫保管基地)を有しておりますので地震による津波により製・商品在庫においても大きな被害が出る可能性があります。

また、当社グループの主要生産設備であるシュレッダー(大型破砕機)は、火災のリスクが比較的高い設備であります。自動消火装置や24時間自動監視システム等のセキュリティ対策を施しておりますが、同主要設備の稼働が火災や重大な事故損傷により長期間停止した場合には、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

当社グループではこのような自然災害や火災、重大事故、損傷といった非常事態に備え、グループ各社において災害・事故発生時の緊急体制・手順を整備し被害を最小限にとどめる対応を準備しております。しかしながら有事の際の被害状況は想定を超える場合があり、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑯ 環境汚染等に係るリスク

当社グループでは、産業廃棄物等を扱っており、中間処理過程で騒音、振動、粉塵、排水が発生いたしますが吸音、防振、集塵、水質浄化設備等の環境対策設備を設置し環境汚染を防止しております。しかしながら、不測の事態により流出漏洩等の事態が生じた場合、汚染防止、汚染除去等の環境汚染防止のための改修費及び損害賠償や設

備の修復等に多額の支出が発生し、当社グループの業績及び財政状態に影響を及ぼす可能性があります。

⑰ ITシステムにおけるリスク

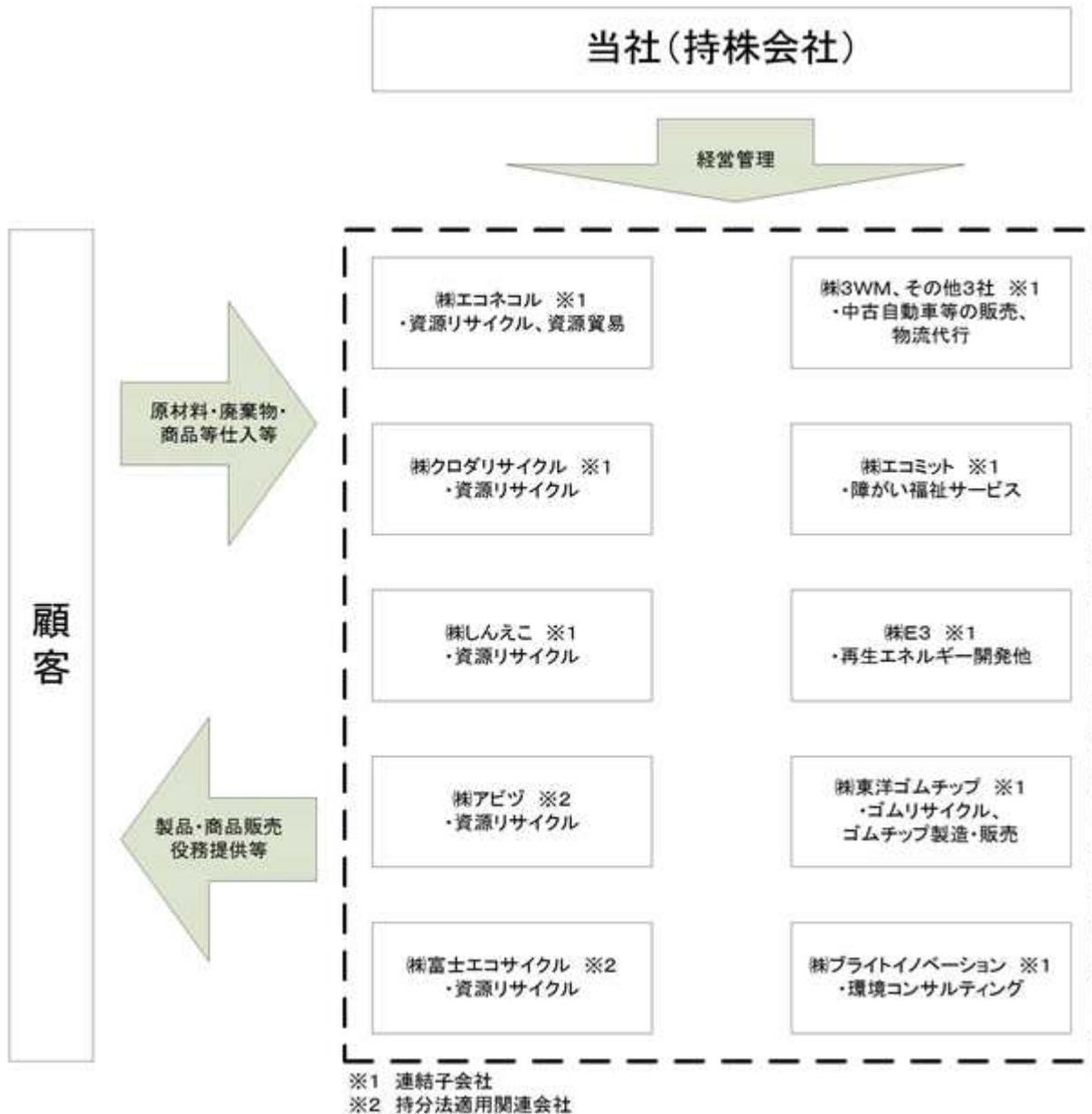
当社グループでは、主要ITシステムであるスケールシステム(計量システム)については、函館市の株式会社クロダリサイクルに、会計、人事、給与、就業、通関書類作成の各システム並びにサブシステムについては、長野県松本市の株式会社しんえこにバックアップシステムを構築しております。また、クラウドサーバを静岡県富士宮市で集中管理し総合的な対策を講じている状況にあります。しかしながら前項の自然災害により静岡県富士宮市の拠点が壊滅的な被害を受けた場合や、事務所の火災等によりバックアップデータまでもが損失し復旧が不可能な場合は、当社グループの事業が停止することとなりますので、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(5) 継続企業の前提に関する重要事象等

該当事項はありません。

2. 企業集団の状況

事業の系統図は次のとおりであります。



※1 連結子会社
 ※2 持分法適用関連会社

3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは企業理念を次のとおり定めております。

- 創業企業 つねに社会にとって必要な事業を創造しつづける
 - 日々創業・・・初心を大切に日々創業精神で仕事をする
 - 歴代創業・・・代々初代の志を持って新事業を創造する
 - 全員創業・・・全社員が自分に合う第一人者の道を拓く
- 循環企業 助け合い、活かし合い、分かち合う喜びの環を回しつづける
 - 快 労・・・助け合い、補い合って気持ちよく働く
 - 活 財・・・あらゆるもののいのちを活かして使い回す
 - 還 元・・・利益や喜びを共に生きる人たちと分かち合う
- 求道企業 永遠につづく企業の道、人の道を追求しつづける
 - 選難の道・・・安易な道を選ばず求められる道を歩む
 - 独自の道・・・特質を生かし人のやらないことをやる
 - 感謝の道・・・生かされていることに感謝し慢心をしない

社会にとって求められている事業を創造し続け、顧客、株主、従業員を含むステークホルダーの期待に応えることはもとより事業活動を通じて良い世の中を作ることを目指してまいります。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは、成長性・収益性については経常利益、経常利益率、限界利益（売上高一変動費）及びEBITDAを、資本効率性についてはROE（株主資本利益率）を経営の重点指標としており、これらの改善及び向上を行うことを目標としております。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

中期的な強化項目として3つの項目を挙げ事業を拡大してまいります。

① 既存事業の構造改革

具体的な実施項目

- ・廃棄物処理品目の拡充（集荷量、処分費収入の拡大）
- ・一般廃棄物事業への取り組み強化（外部環境に左右されにくい収益の確保）
- ・国内集荷、積込、処理拠点の拡充（国内各地域での市場占有率の向上）
- ・貴金属回収事業（廃棄物から金、銀、プラチナ、パラジウム等の回収拡大）
- ・国内外の販売先の開拓（比較優位の販売価格）
- ・動産一括処分、生活支援事業等のサービスプロバイダ事業の拡大（モノからコトへ）
- ※生活支援事業とは、資源回収ボックス設置や一般家庭等の不用品のかたづけ事業等を指す。
- ・上記項目実現のための資本・業務提携及びM&A

② 新事業開発

具体的な実施項目

- ・木質系バイオマス燃料事業
- ・デジタルサイネージ事業
- ・オフィス系障がい者就労移行支援事業

③ 人材の確保と育成

具体的な実施項目

- ・採用戦略の策定と実施（コンテンツの充実、採用組織の強化、採用基準の明確化）
- ・働き方の多様性推進（働く場所・時間の多様化、ES向上の施策実施、コミュニケーションの円滑化）

- ・人材教育の強化（社内ビジネススクールの開催、成長分野への人材投入、適材適所への配置）

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、資源リサイクル事業を営んでおりますが、事業環境が大きく変化する中で既存事業の構造改革と新規事業の開発を同時に推進し成長を実現していくために以下の項目に取り組んでまいります。

① 既存事業の構造改革

仕入面においては、国内人口が減少局面に入ったことや製造業の海外移転により原材料及び商品となる廃棄物の発生が減少傾向にあり業界内における原材料及び商品確保の競争が一層激化しております。また、販売面においては、中国の鉄鋼過剰生産による半製品輸出や世界経済の減速により金属需要は低迷し、金属価格が低位の状況にあります。その中で当社グループは、金属リサイクルを強化しながらもより非金属リサイクルを拡充し安定的に収益をあげられる体制への構造改革を実施してまいります。

② 新事業開発

当社グループの収益源の多様化並びに継続的な成長・拡大を図るためには既存事業の伸長はもとより、従来とは異なる成長分野の新規事業開発と推進が必要であります。新技術の導入、商流や新商品・新サービスの開発、他社との連携による社外リソースの取り込みにより新規事業開発を進め、あらゆる可能性を模索しながら更なる業容拡大と収益の向上に努めてまいります。

③ 人材の確保と育成

当社グループの事業の拡大には、人材の確保と育成が欠かせません。そのため、事業展開に応じて企業理念を共有できる人材を確保していく方針であります。また、研修制度の充実させるとともに新企画や新規事業等への人材の抜擢を通じて、企業内起業家や次世代経営層の育成に努めてまいります。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の国内同業他社との比較可能性を考慮し、日本基準を採用しております。

なお、I F R S（国際財務報告基準）につきましては、国内外の諸情勢等を踏まえ、適用について検討を進めていく方針であります。

5. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,574,415	2,963,223
受取手形及び売掛金	1,501,756	1,433,667
商品及び製品	2,285,846	2,138,739
仕掛品	975,776	32,868
原材料及び貯蔵品	112,154	354,014
繰延税金資産	46,131	32,848
その他	437,497	422,463
貸倒引当金	△44,635	△38,523
流動資産合計	6,888,943	7,339,302
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	2,776,576	3,845,006
減価償却累計額	△1,531,272	△2,191,064
建物及び構築物(純額)	1,245,304	1,653,942
機械装置及び運搬具	6,633,029	8,358,185
減価償却累計額	△5,789,629	△7,373,307
機械装置及び運搬具(純額)	843,399	984,878
土地	2,078,024	2,301,935
建設仮勘定	390,922	110,254
その他	345,397	408,987
減価償却累計額	△275,226	△324,875
その他(純額)	70,171	84,111
有形固定資産合計	4,627,822	5,135,121
無形固定資産		
のれん	270,493	138,016
その他	58,577	56,055
無形固定資産合計	329,071	194,071
投資その他の資産		
投資有価証券	1,319,632	1,371,126
出資金	1,190,785	873,285
繰延税金資産	44,406	62,797
その他	112,709	66,472
貸倒引当金	△48,962	△14,937
投資その他の資産合計	2,618,571	2,358,743
固定資産合計	7,575,464	7,687,937
資産合計	14,464,408	15,027,240

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,023,372	794,784
短期借入金	2,874,124	1,350,000
1年内返済予定の長期借入金	420,738	479,840
リース債務	106,838	111,045
未払法人税等	237,440	152,824
繰延税金負債	-	19,560
賞与引当金	38,559	52,101
その他	697,679	755,613
流動負債合計	5,398,752	3,715,770
固定負債		
長期借入金	302,581	1,996,391
リース債務	253,878	183,621
繰延税金負債	-	79,858
再評価に係る繰延税金負債	-	64,282
退職給付に係る負債	195,970	217,638
資産除去債務	98,233	176,381
その他	286,837	300,013
固定負債合計	1,137,500	3,018,186
負債合計	6,536,253	6,733,956
純資産の部		
株主資本		
資本金	704,994	704,994
資本剰余金	1,304,994	1,153,536
利益剰余金	5,617,037	6,154,656
自己株式	△27	△27
株主資本合計	7,626,999	8,013,159
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	55,176	28,939
土地再評価差額金	-	8,633
為替換算調整勘定	23,688	△20,626
その他の包括利益累計額合計	78,864	16,946
新株予約権	222,290	259,598
非支配株主持分	-	3,578
純資産合計	7,928,154	8,293,283
負債純資産合計	14,464,408	15,027,240

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
売上高	32,538,454	29,130,578
売上原価	26,755,140	23,796,014
売上総利益	5,783,313	5,334,564
販売費及び一般管理費	5,038,832	4,603,201
営業利益	744,481	731,362
営業外収益		
受取利息	3,099	3,566
受取配当金	2,290	3,184
為替差益	30,690	-
持分法による投資利益	190,774	83,183
受取賃貸料	26,885	32,278
業務受託料	16,920	9,543
消費税差額	-	32,671
その他	29,669	37,761
営業外収益合計	300,330	202,189
営業外費用		
支払利息	30,520	26,107
支払手数料	6,722	4,949
為替差損	-	47,378
その他	6,287	2,006
営業外費用合計	43,529	80,442
経常利益	1,001,281	853,110
特別利益		
固定資産売却益	77,580	11,813
国庫補助金	45,255	109,955
受取補償金	6,387	27,427
移転補償金	-	56,200
その他	1,584	1,578
特別利益合計	130,808	206,975
特別損失		
固定資産売却損	11	2,349
固定資産除却損	16,824	14,217
貸倒引当金繰入額	38,300	-
固定資産圧縮損	33,388	109,410
災害による損失	2,407	-
その他	9,517	1,368
特別損失合計	100,448	127,345
税金等調整前当期純利益	1,031,641	932,740
法人税、住民税及び事業税	337,852	315,854
法人税等調整額	8,358	△10,892
法人税等合計	346,211	304,961
当期純利益	685,430	627,778
非支配株主に帰属する当期純損失(△)	-	△1,321
親会社株主に帰属する当期純利益	685,430	629,099

連結包括利益計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
当期純利益	685,430	627,778
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	22,444	△26,236
土地再評価差額金	-	8,633
為替換算調整勘定	9,673	△44,315
その他の包括利益合計	32,118	△61,918
包括利益	717,549	565,860
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	717,549	567,181
非支配株主に係る包括利益	-	△1,321

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	703,146	1,303,146	5,028,581	△27	7,034,845
会計方針の変更による累積的影響額					—
遡及処理後当期首残高	703,146	1,303,146	5,028,581	△27	7,034,845
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)	1,848	1,848			3,697
剰余金の配当			△96,974		△96,974
親会社株主に帰属する当期純利益			685,430		685,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	1,848	1,848	588,456	—	592,153
当期末残高	704,994	1,304,994	5,617,037	△27	7,626,999

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	土地再評価差額 金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	32,731	—	14,014	46,745	186,740	—	7,268,331
会計方針の変更による累積的影響額							—
遡及処理後当期首残高	32,731	—	14,014	46,745	186,740	—	7,268,331
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							3,697
剰余金の配当							△96,974
親会社株主に帰属する当期純利益							685,430
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	22,444		9,673	32,118	35,550		67,669
当期変動額合計	22,444	—	9,673	32,118	35,550	—	659,823
当期末残高	55,176	—	23,688	78,864	222,290	—	7,928,154

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	704,994	1,304,994	5,617,037	△27	7,626,999
会計方針の変更による累積的影響額		△151,458	70,230		△81,227
遡及処理後当期首残高	704,994	1,153,536	5,687,268	△27	7,545,772
当期変動額					
新株の発行(新株予約権の行使)					—
剰余金の配当			△161,712		△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益			629,099		629,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					—
当期変動額合計	—	—	467,387	—	467,387
当期末残高	704,994	1,153,536	6,154,656	△27	8,013,159

	その他の包括利益累計額				新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	土地再評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	55,176	—	23,688	78,864	222,290	—	7,928,154
会計方針の変更による累積的影響額							△81,227
遡及処理後当期首残高	55,176	—	23,688	78,864	222,290	—	7,846,927
当期変動額							
新株の発行(新株予約権の行使)							—
剰余金の配当							△161,712
親会社株主に帰属する当期純利益							629,099
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△26,236	8,633	△44,315	△61,918	37,308	3,578	△21,031
当期変動額合計	△26,236	8,633	△44,315	△61,918	37,308	3,578	446,356
当期末残高	28,939	8,633	△20,626	16,946	259,598	3,578	8,293,283

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

	(単位：千円)	
	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,031,641	932,740
減価償却費	658,183	600,783
のれん償却額	65,111	51,249
貸倒引当金の増減額(△は減少)	35,416	△37,691
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	21,457	21,741
受取利息及び受取配当金	△5,389	△6,751
支払利息	30,520	26,107
為替差損益(△は益)	△5,805	23,526
持分法による投資損益(△は益)	△190,774	△83,183
有形固定資産売却損	11	2,349
有形固定資産除却損	16,824	14,217
有形固定資産売却益(△は益)	△77,580	△11,813
固定資産圧縮損	33,388	109,410
売上債権の増減額(△は増加)	267,087	525,552
たな卸資産の増減額(△は増加)	△752,313	1,145,111
仕入債務の増減額(△は減少)	△96,586	△342,195
賞与引当金の増減額(△は減少)	9,763	2,025
国庫補助金	△45,255	△109,955
受取補償金	△6,387	△27,427
移転補償金	-	△56,200
その他	515,304	100,076
小計	1,504,617	2,879,671
利息及び配当金の受取額	166,316	17,953
利息の支払額	△30,526	△25,663
法人税等の支払額	△183,838	△412,966
受取補償金の受取額	6,387	19,736
移転補償金の受取額	-	56,200
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,462,955	2,534,932

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△82,655	△3,200
定期預金の払戻による収入	83,043	25,200
有形固定資産の取得による支出	△633,354	△836,973
有形固定資産の売却による収入	88,971	45,920
無形固定資産の取得による支出	△4,052	△7,748
投資有価証券の取得による支出	△4,127	△13,704
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	-	△689,006
国庫補助金の受取額	33,388	109,955
出資金の払込による支出	△3,713,600	△1,848,800
出資金の回収による収入	2,532,010	2,166,300
その他	14,607	7,599
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,685,768	△1,044,459
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	1,479,124	△1,524,124
長期借入れによる収入	-	2,116,667
長期借入金の返済による支出	△782,532	△363,755
セール・アンド・リースバックによる収入	-	29,923
ファイナンス・リース債務の返済による支出	△191,361	△135,577
株式の発行による収入	3	-
非支配株主からの払込みによる収入	-	4,900
配当金の支払額	△96,974	△161,712
財務活動によるキャッシュ・フロー	408,259	△33,678
現金及び現金同等物に係る換算差額	10,137	△45,987
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	195,583	1,410,807
現金及び現金同等物の期首残高	1,246,176	1,441,760
現金及び現金同等物の期末残高	1,441,760	2,852,568

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

1. 企業結合に関する会計基準等の適用

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更しております。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更しております。加えて、当期純利益等の表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については、連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(3)、連結会計基準第44-5項(3)及び事業分離等会計基準第57-4項(3)に定める経過的な取扱いに従っており、過去の期間の全てに新たな会計方針を遡及適用した場合の当連結会計年度の期首時点の累積的影響額を資本剰余金及び利益剰余金に加減しております。

この結果、当連結会計年度の期首において、のれん81,227千円及び資本剰余金151,458千円が減少するとともに、利益剰余金が70,230千円増加しております。また、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ13,862千円増加しております。

当連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、連結株主資本等変動計算書の資本剰余金の期首残高は151,458千円減少するとともに、利益剰余金の期首残高は70,230千円増加しております。

なお、1株当たり情報に与える影響は当該箇所に記載しております。

2. 平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を当連結会計年度に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当連結会計年度において連結財務諸表に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、記載を省略しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
10,104,153	19,998,801	1,284,379	1,072,538	78,580	22,434,300	32,538,454

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,985,805
POSCO (韓国)	2,295,458

当連結会計年度(自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)

1. 製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：千円)

日本	海外					合計
	アジア	南米	アフリカ	その他	計	
11,345,439	15,652,736	1,377,639	745,090	9,673	17,785,138	29,130,578

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

(単位：千円)

顧客の名称又は氏名	売上高
HYUNDAI STEEL COMPANY (韓国)	3,311,485
POSCO (韓国)	2,260,005

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

当社グループは、報告すべきセグメントは資源リサイクル事業のみであるため、セグメント別の記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり純資産額	1,191.29円	1,241.42円
1株当たり当期純利益金額	105.99円	97.26円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	104.12円	94.46円

(注) 1. 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成26年7月1日 至 平成27年6月30日)	当連結会計年度 (自 平成27年7月1日 至 平成28年6月30日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,430	629,099
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	△1,321
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	685,430	629,099
普通株式の期中平均株式数(株)	6,467,190	6,468,495
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	115,690	191,448
(うち新株予約権(株))	(115,690)	(191,448)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	第3回新株予約権2,430個。	第3回新株予約権2,340個。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、次のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (平成27年6月30日)	当連結会計年度 (平成28年6月30日)
純資産の部の合計額(千円)	7,928,154	8,293,283
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	222,290	263,177
新株予約権	222,290	259,598
非支配株主持分	—	3,578
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	7,705,864	8,030,106
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	6,468,495	6,468,495

3. 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額は12円55銭減少し、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額はそれぞれ2円14銭、2円8銭増加しております。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。